

平成27年度（18期）事業報告書

平成27年6月1日から平成28年5月31日まで

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

1. 実施事業

①生活指導施設運営事業

ひきこもり等の若者の生活改善、自立支援を計画的に推進するため、随時、個別面談を実施。日常生活で改善すべきところの確認と実施。将来的な目標に達するための進捗状況等を確認し、自覚を促すことにつなげる効果の向上を目指す。

厚生労働省認定事業「【YSC】合宿型特別訓練プログラム」実施。

1期から10期までの利用者合計64名、内就労者35名（就労率55%）

【新規】ハウスクリーニング基礎技術取得講座（八王子市委託事業）

※昨年実施したビルクリーニング講座で蓄積したノウハウを活かし、ニート状態の若者を対象に合宿形式の講座を開設。ハウスクリーニングの基礎を学ぶことで、同業種への就労のハードルを低くすることと、合宿による仲間意識の効果が就労意欲を喚起することを目的としている。

②相談事業

本部個別相談随時実施。全国の引きこもり支援機関や保護者に情報提供の場を設けるため、法人の職員が出張する「無料相談会」を提案。出張に関わる費用を法人が負担することで、地方の支援機関にも気軽に利用していただけるメリットがあり、現在、秋田県・八丈島・群馬県・豊橋市より依頼を受けて、準備中。

③社会的自立に関する情報提供事業

あだち若者サポートステーション・いたばし若者サポートステーション・高知黒潮若者サポートステーション・多摩若者サポートステーション・八王子若者サポートステーション運営

東京都教育庁・足立区・板橋区・荒川区・高知県・八王子市の委託事業として、当該関連事業を実施

【新規】

- ・江東区ひきこもり等支援事業運営委託（江東区の施設を利用し、保護者相談を実施）
- ・八王子市就労準備支援事業（未就労の生活困窮者・生活保護者を対象に、市内企業への実習を実施）
- ・足立区生活困窮者等就労準備支援事業（未就労の生活困窮者・生活保護者を対象に区内企業への実習を実施）
- ・高知県「地域人づくり」黒潮学校連携就職支援事業（地域の高等学校への出張相談）

④グループホーム及び地域支援センター事業

知的障害者グループホーム「きんもくせい」運営。

「障害者就業・生活支援センターけるん」運営。

⑤障害者に対する就労支援事業

「継続支援B型・移行支援ジョブスペース游」運営。

「指定特定相談事業」実施。

⑥ファミリーサポートセンター事業

- ・板橋区学習支援事業（区内の生活困窮者・生活保護世帯の小中学生の学習支援）
- ・福生において「定住外国人子弟の日本語教室」を運営。

⑦リサイクル事業（ジョブスペース游の作業として実施）

福生市内の資源ごみの無料回収実施
草むしり、引越し手伝い等を実施。

⑧無料職業紹介事業

就職活動を行う寮生の希望・適性を踏まえ、求人を行っている事業所に事前交渉を行い、体験・実習等の受け入れから採用までのフォローを行う当法人独自の紹介業務の構築を計ってゆく。

2. 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 青少年に不登校ないし引きこもり等からの脱却の機会を与え、又、集団生活、共同作業等の社会参加基礎訓練の場を提供するための寮施設兼生活指導施設の運営	不登校ひきこもり状況にあった青少年に、社会参加基礎訓練の場を提供するプログラムを実施。ひきこもり状態であった若者が寮生活を送ることで、生活基盤を立て直すトレーニングを実施。	通年	東京都福生市(事務所所在地)	15人	30人(寮生活利用希望者)	65,465
(2) 不登校、引きこもりであった青少年が、自立を目指す一環として就労体験をする機会を提供する事業 (3) 上記(2)の事業として、漬物用野菜の加工事業、漬物、海産物等の物品販売及び乳製品等の製造販売事業、衣類・家具等のリサイクル商品の販売及び受託販売、リサイクル資源の再商品化業務及びその受託業務、清掃及びハウスクリーニング事業及びその請負事業、その他上記事業に関連する諸事業の運営	ハウスクリーニング事業を実施。そのノウハウを利用して、基礎講座を実施。		福生市(事務所所在地)	3人	50人	6,300

(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	不登校・ひきこもり状態の子どもを持つ保護者の個別相談。家庭訪問を実施。	通年	全国	3人	100人	639
(4) 青少年とその保護者に対する相談事業	江東区ひきこもり等支援事業(区内の保護者対象相談会)	通年	江東区	3人	50人	2,096
5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	八王子市若年無業者就労促進事業	通年	八王子市	3人	50人	5,916
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	八王子市就労準備事業(市内の生活困窮者の就労支援)	通年	八王子市	4人	100人	5,330
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	足立区就労準備事業(区内の生活困窮者の就労支援)	通年	足立区	3人	50人	5,819
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	若年層の被保護者に対する就労支援(足立区の生活保護世帯の若年者の就労相談)	通年	足立区	3人	80人	21,078
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	高知県「地域人づくり」黒潮学校連携就職支援事業(地域の高等学校への出張相談)	通年	高知県黒潮・四万十地区周辺	2人	36人	17,650
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	荒川区平成27年度若年者就労支援事業(区内の無業者の就労相談)	通年	荒川区	4人	100人	7,480
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	あだち若者サポートステーション(区近隣の若年無業者の就労相談)	通年	足立区	8人	2,000人	39,309

(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	高知黒潮若者サポートステーション(高知県内に4カ所のサテライトを設置。各地域で若年無業者の就労相談)	通年	高知県	6人	300人	35,164
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	いたばし若者サポートステーション(区近隣の若年無業者の就労相談)	通年	板橋区	4人	500人	29,318
(5) 青少年の社会的自立に関する情報提供事業	多摩若者サポートステーション(西多摩地域の若年無業者の就労相談)	通年	西多摩地区	5人	300人	25,709
(6) ホームヘルパー養成講座等、社会福祉関連人材養成のための講習会開催及び青少年健全育成者養成講座等、社会教育関連人材養成のための講習会開催	ホームヘルパー2級養成講座、アウトリーチ実践講座(実施予定なし)	—	—	—	—	—
(7) 青少年、高齢者、心身障害者等に対する移送・家事・給食・清掃及び生活改善支援・就労訓練等の福祉サービス事業 (8) 上記(7)の事業として、グループホーム運営事業、地域生活支援センター運営事業、ガイド及びホームヘルプサービス提供事業、自立支援センター運営事業等の地域福祉増進のための事業	知的障害者グループホーム「きんもくせい」(知的障害者の日常生活の支援をし、自立を目指す)	通年	福生市	6人	30人	14,146
(7) 青少年、高齢者、心身障害者等に対する移送・家事・給食・清掃及び生活改善支援・就労訓練等の福祉サービス事業 (8) 上記(7)の事業として、グループホーム運営事業、地域生活支援センター運営事業、ガイド及びホームヘルプサービス提供事業、自立支援センター運営事業等	障害者就業・生活支援センターけるん(就労を希望する障害者の相談)	通年	多摩地域	4人	100人	22,997

の地域福祉増進のための事業						
(9) 障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	指定特定相談支援事業所を開設し、三障害の対象に就業・生活全般についての相談業務を行う	通年	西多摩地区	1人	20人	5,000
(9) 障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	就労支援B型・移行支援ジョブスペース游(障害者の作業場)	通年	西多摩地区	8人	40人	27,846
(10) ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	YSCグローバルスクール(定住外国人の未就学児童生徒・不登校児童生徒の学習支援)	通年	福生市	8人	45人	12,338
(10) ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	板橋区学習支援事業(区内の生活困窮者・生活保護世帯の小中学生対象の学習指導)	通年	板橋区	5人	600人	628
(11) リサイクル資源の回収・再利用促進事業	資源ゴミを無料回収し、地域への貢献をすると共に信頼関係を深めてゆく。	通年	福生市	5人	5,000人	0
(12) 特定非営利活動を行う団体に対する情報提供・助言等の支援事業	全国の引きこもり支援機関・保護者対象の無料出張相談会開催	通年	全国	4人	500人	0
(13) 上記(5)(12)の事業の一環として出版事業	生活保護世帯への若者支援『訪問支援』書籍出版	1回	全国	3人		2,400
(14) 上記(2)(5)の事業の一環として無料職業紹介事業	青少年の就労訓練支援実施の一環として訓練後の職業紹介を行う。近隣の事業所より得た求人情報を基にマッチングを考慮した上で、適切な紹介業務を行うことで就労率を高める事業	通年	福生市(事務所所在地)	1人	100人	0
(15) その他 上記事業に関連する諸事業	特に無					

3. その他の事業は未実施

平成27年度（第18期） 財産目録
平成28年5月31日現在

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

(単位：円)

科	目	金額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金	457,203	
	三菱東京UFJ銀行	3,419,315	
	多摩信用金庫	70,934,933	
	多摩信用金庫（グループホーム専用）	2,368,387	
	多摩信用金庫（継続支援B型・移行支援専用）	78,708	
	西武信用金庫	7,752,758	
	三井住友銀行	242,636	
	四国銀行（高知サポステ四万十事務所専用）	218,978	
	四国銀行（高知サポステ南国事務所専用）	120,014	
	郵便貯金	264,080	
	郵便定額貯金	2,700,000	
	郵便振替口座	409,640	
	未収入金	3,391,318	
	立替金（寮生立替金）	1,092,647	
	前払金（ガソリンプリペイドカード）	0	
	仮払金（雇用保険・支所小口現金）	2,937,607	
	流動資産計	96,388,224	
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	建物（本部施設・第二寮施設）	182,561,936	
	構築物	740,955	
	建物付属設備（本部施設設備）	16,012,592	
	機械装置（耕運機）	0	
	車輛運搬具（9台）	833,147	
	什器備品（寮備品）	6,052,178	
	土地（本部施設・第二寮施設）	153,316,908	
	有形固定資産計	359,517,716	
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権	272,420	
	無形固定資産計	272,420	
	(3) 投資その他の資産		
	敷金（支所賃貸敷金）	7,885,204	
	出資金（西武信金・多摩信）	150,000	
	保証金（支所賃貸）	0	
	預託金（車両リサイクル料）	24,300	
	投資その他の資産計	8,059,504	
	固定資産合計	367,849,640	
	資産合計		464,237,864
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金（給与・固定資産税・コピー機リース料）	30,028,536	
	前受委託料	17,750,000	
	預り金（職員所得税・住民税）	2,125,563	
	短期借入金	30,000,000	
	未払消費税	7,346,200	
	流動負債合計	87,250,299	
2	固定負債		
	長期借入金		
	多摩信用金庫借入金	173,035,065	
	国民政策金融公庫借入金	19,250,000	
	西武信用金庫	3,992,000	
	その他の借入金	13,353,000	
	固定負債合計	209,630,065	
	負債合計		296,880,364
	正味財産		167,357,500

平成27年度(第18期) 貸借対照表
平成28年5月31日現在

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

(単位:円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金	457,203	
	三菱東京UFJ銀行	3,419,315	
	多摩信用金庫	70,934,933	
	多摩信用金庫(グループホーム専用)	2,368,387	
	多摩信用金庫(継続支援B型・移行支援専用)	78,708	
	西武信用金庫	7,752,758	
	三井住友銀行	242,636	
	四国銀行(高知サポステ四万十事務所専用)	218,978	
	四国銀行(高知サポステ南国事務所専用)	120,014	
	郵便貯金	264,080	
	郵便定額貯金	2,700,000	
	郵便振替口座	409,640	
	未収入金	3,391,318	
	立替金(療生立替金)	1,092,647	
	前払金(ガソリンプリペイドカード)	0	
	仮払金(雇用保険・小口現金)	2,937,607	
	流動資産計		96,388,224
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	建物(本部施設・第二寮施設)	182,561,936	
	構築物	740,955	
	建物付属設備(本部施設設備)	16,012,592	
	機械装置(耕運機)	0	
	車輛運搬具(9台)	833,147	
	什器備品(票備品)	6,052,178	
	土地(本部施設・第二寮施設)	153,316,908	
	有形固定資産計		359,517,716
	(2)無形固定資産		
	電話加入権	272,420	
	無形固定資産計		272,420
	(3)投資その他の資産		
	敷金(支所賃貸敷金)	7,885,204	
	出資金(西武信金・多摩信)	150,000	
	保証金(支所賃貸)	0	
	預託金(車両リサイクル料)	24,300	
	投資その他の資産計		8,059,504
	固定資産合計		367,849,640
	資産合計		464,237,864
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金(給与・固定資産税・コピー機リース料)	30,028,536	
	前受委託料	17,750,000	
	預り金(職員所得税・住民税)	2,125,563	
	短期借入金	30,000,000	
	未払消費税	7,346,200	
	流動負債合計		87,250,299
2	固定負債		
	長期借入金		
	多摩信用金庫借入金	173,035,065	
	国民政策金融公庫借入金	19,250,000	
	西武信用金庫	3,992,000	
	その他の借入金	13,353,000	
	固定負債合計		209,630,065
	負債合計		296,880,364
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産		113,907,291
	当期正味財産増減額		53,450,209

正味財産合計	167,357,500
負債及び正味財産合計	464,237,864

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっております。
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物/定額法・建物付属設備/定率法・構築物/定率法・車両運搬具/定率法・機械装置/定率法・什器備品/定率法・什器備品(リース物件) 定額法・保証金及び保証料/定額法
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
 - (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
 - (6) 消費税等の会計処理
税込方式

2. 事業別損益の状況

18期：27年6月～28年5月

科目	管理部門	生活指導施設運営事業	相談事業	社会物自立に関する情報提供事業	グループホーム・障害者地域支援センター（けるん）運営事業	障害者に対する就労支援事業（JS）	ファミリーサポート事業	合計
I 経帯収益								
1. 空費	426,000							426,000
2. 寄付	2,409,000							7,647,206
3. 受取委託費		1,234,000	862,000	204,685,526	21,343,895	3,412,155	4,004,206	253,227,058
4. 事業収益		14,253,086	3,421,205	2,102,981	20,385,195	48,437,350	1,656,719	87,962,704
5. その他（如成金・補助金）		14,406			61,109,600		2,844,546	121,340,272
経帯収益計	2,849,406	81,405,905	4,283,205	206,788,507	102,838,690	51,849,505	20,588,022	470,603,240
II 経帯費用								
(1) 人件費								
給料手当	32,770,425	28,596,418		137,855,482	24,481,106	22,563,508	8,485,835	254,752,774
賞与	3,270,000	1,660,000		860,000		950,000		3,262,148
法定福利費	4,961,290	2,677,041		17,870,584	2,317,357	1,997,337	213,763	30,037,372
福利厚生費	600,763	423,949		720,537	26,428	6,476	6,476	1,784,629
人件費計	41,602,478	33,357,408		157,306,603	26,824,891	25,517,321	8,706,074	293,314,775
(2) その他経費								
運送費	201,644	41,899		112,377	153			0
広告宣伝費	2,116,000	293,001		640,219	121,222		91,706	3,262,148
交際費	792,957	32,250		62,873			130,777	1,018,857
会議費		5,316		926				6,242
旅費交通費	755,872	725,377	480,957	2,480,727	282,551	119,385	126,052	4,970,921
通信費	1,124,328	230,546		1,809,209	305,482	125,032	199,432	3,794,029
消耗品費	1,010,330	4,557,174		4,609,113	1,075,658	266,061	913,224	12,430,560
修繕費		466,013		832,321	226,799	313,188		1,901,563
水道光熱費		8,395,711		1,669,556	1,627,926	112,710	307,041	12,112,944
新聞図書費		216,455		488,406	52,589		112,509	874,526
諸会費	4,567			5,600	8,000	2,000		179,600
寄付	164,000							
寄付	301,000							
支払手数料	473,158	349,130	200	1,387,037	33,981	9,920	12,722	2,266,148
支払保険料	137,800	1,111,580	48,180	306,270	63,240	39,540	48,750	1,755,360
調査研究費	46,259	34,712		385,202	29,629		146,206	642,008
減価償却費	625,482	7,670,321		1,659,728	4,153,828			14,109,359
支払家賃地代		709,542		17,066,727	1,648,572		1,680,000	22,271,505
賃借料	17,862	137,458		6,275,520	530,243	1,166,664	461,411	7,632,219
租税公課	2,840,850	80,225	11,251	138,650	7,200	198,474		3,212,025
教育生活指導料		288,144		966,658	24,445	3,271,787	14,815	4,565,849
給食費		10,464,530					16,685	10,464,530
行事費		872,949						1,044,134
業務委託料		416,317	8,333	463	4,372	141,332		3,921,546
雑費	1,680,000			185,884	96,428	1,542,917		10,745,110
その他経費計	10,630,441	12,000		76,419	26,250			123,838,256
経帯費用計	22,922,550	37,110,650	736,163	41,159,885	103,18,568	7,329,110	4,261,330	417,153,031
当期経帯増減額	64,525,028	70,468,058	736,163	198,466,488	37,143,459	32,846,431	12,967,404	53,450,209
	-61,675,622	10,937,847	3,547,042	8,322,019	65,695,231	19,003,074	7,620,618	

(単位：円)

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
該当なし		

(単位：円)

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳 (正味財産の増減及び残高の状況) は以下の通りです。

使途等が制約された寄附金等の内訳 (正味財産の増減及び残高の状況) は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
該当なし				

(単位：円)

5. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(1) 有形固定資産						
建物(本部施設・第二事業施設)	190,139,000		121,702	190,139,000	7,577,064	182,561,936
建物附属設備(本部施設設備)	18,954,114			18,832,412	2,941,522	16,012,592
構築物(本部施設周辺構築物)	873,361			873,361	132,406	740,955
機械装置(排煙機)	1			1		0
車輜運搬具(7台)	1,064,511	735,146		1,799,657	966,510	833,147
什器備品(祭備品)	5,480,933	2,759,926		8,240,859	2,613,559	6,052,178
土地(本部施設・第二事業施設)	153,316,908			153,316,908		153,316,908
(2) 無形固定資産						
電話加入権	272,420			272,420		272,420
(3) 投資その他の資産						
敷金(支所賃貸敷金)	4,299,004	3,586,200		7,885,204		7,885,204
出賃金(西証借金・多摩園)	150,000			150,000		150,000
保証金(支所賃貸)	1,885,834		1,885,834	0		0
保証料(支所賃貸)	0			0		0
預託金(養老リサイクル館)	13,100	11,200		24,300		24,300
合計	376,449,186	7,092,472	2,007,536	381,534,122	14,231,061	367,849,640

(単位：円)

6. 借入金を増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	267,779,336	0	58,149,271	209,630,065
合計	267,779,336	0	58,149,271	209,630,065

(単位：円)

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
長期借入金	209,630,065	13,353,000
貸借対照表計	209,630,065	13,353,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 部門別に処理しており、按分すべき費用はない
- ・ その他の事業に係る資産の状況
未実施

平成27年度（第18期） 活動計算書
平成27年6月1日から平成28年5月31日まで

特定非営利活動法人 青少年自立援助センター

科目		金額（単位：円）	
I 経常収益			
1 会費・入会金・寄付収入			
	会費入会金	24,000	
	年会費	402,000	
	寄付金収入	2,409,000	2,835,000
2 事業収益			
(1) (2) (3) (12) (13) (14)	生活指導施設運営事業	81,405,905	
(4)	相談事業	4,283,205	
(5)	社会的事業に関する情報提供事業	206,788,507	
(7) (8)	グループホーム運営事業・障害者地域支援センター事業	102,838,690	
(9)	障害者に対する就労支援事業	51,849,505	
(10)	ファミリーサポートセンター事業	20,588,022	
(11)	リサイクル事業	0	
	経常収益計		467,753,834
			470,588,834
II 経常費用			
1 事業費			
(1)	人件費		
	給与手当	221,982,349	
	賞与	3,470,000	
	法定福利費	25,076,082	
	福利厚生費	1,183,866	
	人件費計	251,712,297	
(2)	その他経費		
	運送費	154,429	
	広告宣伝費	1,146,148	
	交際費	225,900	
	会議費	6,242	
	旅費交通費	4,215,049	
	通信費	2,669,701	
	消耗品費	11,420,230	
	修繕費	1,901,563	
	水道光熱費	12,112,944	
	新聞図書費	869,959	
	諸会費	15,600	
	支払手数料	1,792,990	
	支払保険料	1,617,560	
	調査研究費	595,749	
	減価償却費	13,483,877	
	支払家賃地代	22,271,505	
	賃借料	7,614,357	
	租税公課	371,175	
	教育生活指導料	4,565,849	
	給食費	10,464,530	
	行事費	1,044,134	
	業務委託料	2,241,546	
	雑費	114,669	
	その他経費計	100,915,706	
	事業費計		352,628,003
2 管理費			
(1)	人件費		
	給料手当	32,770,425	
	賞与	3,270,000	
	法定福利費	4,961,290	
	福利厚生費	600,763	
	人件費計	41,602,478	
(2)	その他経費		
	運送費	201,644	
	広告宣伝費	2,116,000	
	交際費	792,957	
	旅費交通費	755,872	
	通信費	1,124,328	
	消耗品費	1,010,330	
	新聞図書費	4,567	

	諸会費	164,000		
	寄付	301,000		
	支払手数料	473,158		
	支払保険料	137,800		
	調査研究費	46,259		
	減価償却費	625,482		
	賃借料	17,862		
	租税公課	2,840,850		
	業務委託料	1,680,000		
	その他経費計	12,292,109		
	管理費計		53,894,587	
經常費用計				406,522,590
当期經常増減額				64,066,244
Ⅲ 經常外収益				
	受取利息	8,948		
	雑収入	5,458		
	經常外収益計			14,406
Ⅳ 經常外費用				
	支払利息	8,016,391		
	雑損失	2,614,050		
	經常外費用計	10,630,441		
税引前当期正味財産増減額				10,630,441
前期繰越正味財産額				53,450,209
次期繰越正味財産額				113,907,291
				167,357,500